

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、行動制限の緩和が維持される下で、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、自動車や百貨店の衣料などの販売も上向いている。製造業では、輸出回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展や堅調な住宅ニーズなどを背景に底堅く推移しているが、建設コスト上昇の影響を指摘する声も聞かれている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価上昇に伴い消費マインドがやや慎重化しつつも、行動制限の緩和が維持される下で、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。この間、製造業では、標準シナリオでは改善基調が維持される見込みだが、物価上昇や金融引き締めなどに伴う海外経済の不安定化リスクを引き続き注視する必要がある。

個人消費：①上向き基調。②12 月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比 2.5%減と 14 か月ぶりに前年を下回った（19 年比では 8.3%減）。クリスマスケーキやおせちなど季節商材の動きは良かったが、感染の急拡大の影響から弱めとなった。年末年始商戦は福袋などを目当てに昨年を大きく上回る入込となったほか、1 月入り後は気温の低下で冬物重衣料も好調だった模様。12 月の自動車登録台数は、部品調達難の緩和などから、同 4.4%増と 4 か月連続でプラスとなった（19 年比では 6.1%減）。一般乗用車（前年同月比 7.6%減）は減少したが、軽乗用車（同 19.1%増）は増加した。

住宅建築：①増加。②12 月の新設住宅着工戸数は前年同月比 13.7%増加し、2 か月ぶりに前年を上回った。貸家（同 24.4%減）、持家（同 16.1%減）は減少したが、分譲（同 95.2%増）が増加した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、12 月の工事床面積（年度累計）は前年度比 26.2%減少し、工事予定額も同 19.0%減少した。千葉経済センターによる県内企業 194 社アンケート調査（1 月実施）では、22 年度の設備投資計画（12 月末時点）は、期初計画比（全産業）では 17.4%減の減額修正となったが、21 年度実績額を 67.0%上回っている。

公共工事：①増加。②12 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比 9.1%増加した。独立行政法人等（同 133.7%増）、国（同 15.5%増）、県（同 0.9%増）、市町村（同 0.4%増）のすべてで前年を上回った。

輸出：①増加基調。②12 月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 8.8%増と 22 か月連続で増加したが、そのペースは鈍化した（19 年比では 43.0%増）。成田空港では、無機化合物（前年同月比 74.4%増）や非鉄金属（同 46.7%増）を中心に、同 9.6%増と 22 か月連続で前年を上回り、12 月としては過去最大となった。千葉港は、鉄鋼（同 70.2%減）や有機化合物（同 0.9%減）などの減少により、同 3.7%減と 2 か月連続で前年を下回った。木更津港は、自動車（同 50.9%増）や鉄鋼（同 4.2%増）が増加したことで、同 11.8%増と 2 か月連続で前年を上回った。

生産活動：①減少。②11 月の県鉱工業生産指数（季調済）は、90.5（前月比 1.2%低下）と 4 か月連続で低下した。食料品工業（同 2.4%上昇）などは上昇したが、化学工業（同 5.1%低下）、金属製品工業（同 4.4%低下）などが低下した。

観光：①回復。②県内の観光・宿泊施設の入込は、「千葉とく旅キャンペーン」再開（1 月 10 日～。全国旅行支援の千葉県版で、県独自にクーポン 2 千円分を上乗せ支給）効果もあって、持ち直しが続いている。東京ディズニーリゾートは、3 年ぶりに「キャンパスデーパスポート」による学生限定割引を実施（1 月 4 日～3 月 17 日）しているほか、平日に手ごろに入園できる「首都圏ウィークデーパスポート」の発売も発表（2 月 2 日）するなど、集客に弾みをつけている。

雇用情勢：①改善基調。②12 月の有効求人倍率（季調値）は、前月比 0.02 ポイント悪化の 0.99 倍と、3 か月ぶりに 1 倍を下回った。有効求人数（同 2.5%減）が減少し、有効求職者数（同 0.1%増）は微増となった。県西部の情報処理・提供サービス業が県外に拠点を移し、エンジニアなどの求人がまとまって減少した影響であり、持ち直しの動きは続いている。

【トピックス】

- 3 年ぶりに厳しい行動制限がなかった年末年始期間は、人の移動が活発化した。JR 千葉支社管内の特急列車利用者数（12 月 28 日～1 月 5 日）は 18 年度の 7 割強、成田空港の出入国者数（12 月 23 日～1 月 3 日）は 19 年度の 5 割強まで回復した（それぞれ 1 月 6 日、13 日公表）。
- 千葉銀行は、日本政策金融公庫の県内 4 支店（千葉、館山、松戸、船橋）と「顧客紹介に関する協定」を締結した（1 月 19 日）。千葉銀が食品関連事業者、日本公庫が農林漁業者を紹介し合うもので、日本公庫と金融機関が非金融分野で協定を結ぶのは県内で初めて。
- 総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によると、2022 年の千葉県の国内他地域からの転入超過数は 8,568 人だった（1 月 30 日）。10 年連続で転入者が転出者を上回ったが、外国人転出者の増加などにより、超過数は前年比 48.4%減少した。